

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成 21 年 4 月～6 月期)

1. 調査期間 平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 7 月 15 日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所 150 社 回答数 142 社 回答率 94.7 %

業 種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合 計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	21	20
製造業	18	16	7	7	6	6	31	29
卸売業	9	9	2	2	3	2	14	13
小売業	23	20	9	9	8	8	40	37
サービス業	27	26	8	8	9	9	44	43
合 計	90	84	30	30	30	28	150	142

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（2009年4－6月）の 概 要

本調査は、従来出雲商工会議所管内（旧出雲市）の事業所を調査対象事業所として実施してまいりましたが、今年度から平田商工会議所及び出雲商工会と共同で全市内事業所から調査対象事業所150社を選定し実施いたしました。

概 況

（前期調査＝2009年1－3月期）

- 昨年からの急激な景気の悪化により、大幅な受注減少などが大きく影響し、そのため業況が悪化し、人員削減、休業を実施する事業所が急増しています。今期に入り、若干下げ止まり感はありますが、今後も低調な水準のまま推移することが見込まれます。また、夏場の需要期を迎えるとはいえ観光需要も昨年ほどは見込めず、小売業やサービス業では先行きを不安視する声が増えています。
- 全業種のDIをみると、今期業況DIが前期比で $\Delta 47.4$ （前期調査 $\Delta 49.2$ ）とややマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では $\Delta 57.7$ （前期調査 $\Delta 52.5$ ）とマイナス幅が拡大しています。ここ数カ月は低調ながらも横ばい状況が続いています。
- 全業種の来期業況見通しDIは、今期比で $\Delta 30.1$ （前期調査 $\Delta 33.9$ ）とマイナス幅が縮小しました。大きく悪化することはないと見込んでいますが、依然厳しさが残り、低い水準で推移していくものと予測しています。
- 島根県建設業協会出雲支部提供の県営公共事業の状況によると、景気対策として公共事業の上積みがなされた結果、金額が昨年度比大幅に増加しています。しかし、大手企業の参入もあるため地元中小零細企業への波及効果がどこまであるのか疑問の声もあり、また単価の減少により採算が悪化しているとの声が上がっています。
- 雇用情勢は、出雲公共職業安定所管内の有効求人倍率が昨年10月以降1倍を下回る状況が続いており、今期4月には0.58倍、5月0.52倍、6月0.53倍と非常に厳しい状況が続いています。
- 県内中小企業の資金繰り支援のため、島根県は昨年11月に「資金繰り円滑化支援緊急資金」を創設したこともあり、島根県信用保証協会が発表した出雲市内事業所の融資保証承諾件数は4月に前年同期比67%増となり、金額では3倍以上の承諾金額となっています。今後も政府系金融公庫のセーフティネット貸付も含めた資金繰り支援策の拡充が望まれます。

業種別景況調査の主要 DI

(前期調査＝2009年1－3月期)

1、建設業

- ・今期業況 DI が前期比で $\Delta 65.0$ (前期調査 $\Delta 42.1$) とマイナス幅が拡大し、前年同期比では $\Delta 55.0$ (前調査 $\Delta 63.1$) とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上 DI は前期比で $\Delta 70.0$ (前期調査 $\Delta 16.6$)、前年同期比では $\Delta 40.0$ (前期調査 $\Delta 31.6$) とマイナス幅が拡大しています。年度当初は公共事業の発注率が低く大幅に下落しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 30.3$ (前期調査 $\Delta 33.3$) とマイナス幅が僅かに縮小しています。厳しい経営環境ではありますが、今後は受注が確保でき、僅かながら持ち直すのではないかと予測しています。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 48.3$ (前期調査 $\Delta 63.9$) とマイナス幅が縮小していますが、前年同期比では $\Delta 64.3$ (前期調査 $\Delta 52.6$) とマイナス幅が一段と拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で $\Delta 37.9$ (前期調査 $\Delta 59.5$) とマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 69.0$ (前期調査 $\Delta 50.0$) とマイナス幅が拡大しています。やや下げ止まり感はありますが、採算の悪化から厳しさは続いています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 14.8$ (前期調査 $\Delta 25.7$) とマイナス幅が縮小しています。楽観視はしていませんが、受注が改善するなど明るい材料もあり、僅かながら回復していくものと予測しています。

3、卸売業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 41.7$ (前期調査 $\Delta 50.0$) とマイナス幅が縮小し、前年同期比では $\Delta 46.2$ (前期調査 $\Delta 40.0$) とマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI 前期比で $\Delta 30.8$ (前期調査 $\Delta 70.0$) とマイナス幅が大きく縮小し、前年同期比では $\Delta 69.2$ (前期調査 $\Delta 40.0$) でマイナス幅が拡大しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 30.8$ (前期調査 $\Delta 44.4$) とマイナス幅が縮小し、採算は悪化すると予測していますが、夏物商品などの販売増加が期待されることから売上は回復し、業況はやや好転すると予測しています。

4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△ 3 6 . 1（前期調査△48.3）、前年同期比では△ 5 5 . 6（前期調査△64.3）とマイナス幅が縮小しています。
- ・ 売上 DI では、前期比で△ 2 7 . 0（前期調査△33.4）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では△ 7 7 . 8（前期調査△59.3）とマイナス幅が拡大しています。昨年からの景気低迷で格安店に顧客が流れ、買い控えも進み売上は昨年比では悪化しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△ 3 3 . 3（前期調査△45.4）とマイナス幅が縮小していますが、エコポイントの導入等消費刺激策に期待がある一方、秋ごろには終息するのではないかとの不安の声もあります。

5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△ 5 0 . 0（前期調査△40.9）、前年同期比では△ 6 0 . 0（前期調査△53.5）とマイナス幅が拡大しています。
- ・ 売上 DI は、前期比で△ 2 3 . 3（前期調査△50.0）とマイナス幅が縮小し、前年同期比では△ 5 8 . 1（前期調査△57.1）とマイナス幅が僅かに拡大しています。大型連休中の観光客数の増加など明るい材料はありましたが、全体的に需要が低迷しています。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で△ 3 7 . 5（前期調査△32.0）と僅かにマイナス幅が拡大しています。売上回復の目玉もなく消費者の節約志向は強まっていくと予測をしています。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-----|---|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は 2 1 . 2 %で、前期（22.9%）をやや下回りしました。内訳としては、「機械・備品」への投資割合が最も高い割合となっています。 |
| 建設業 | 実施割合が 2 0 %で、「車両運搬具」の割合が高くなっています。 |
| 製造業 | 実施割合が 1 9 . 4 %で、「機械・備品」の割合が高くなっています。 |

卸売業 実施した事業所はなしとなっています。

小売業 実施割合が20%で、「建物」、「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が高くなっています。

サービス業 実施割合が29.8%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 計画している事業所の割合は26.5%（前期22.88%）と上昇しており、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

建設業 計画している割合が15.0%とやや投資意欲が減退しています。内容は「OA機器」の割合が高くなっています。

製造業 計画している割合は34.4%と比較的高く、「機械・備品」への投資割合が高くなっています。

卸売業 計画している割合が21.4%で、「建物」、「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が高くなっています。

小売業 計画している割合が25.6%で、「OA機器」の割合が高くなっています。

サービス業 計画している割合が、28.6%で、「付帯施設」の割合が高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」圧倒的に多く64.9%と6割を超えています。続いて第2位は「単価の低下・上昇難」となっています。
- 建設業 第1位が「需要停滞、受注減少」で78.9%と8割近くの割合となっています。
- 製造業 第1位が「需要停滞、受注減少」で55.2%となっています。
- 卸売業 第1位が「需要停滞、受注減少」で58.3%となっています。
- 小売業 第1位が「需要停滞、受注減少」で68.6%となっています。
- サービス業 第1位が「需要停滞、受注減少」で61.0%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。